

名古屋大学《情報学研究科・准教授》公募要領

1	募集件名	准教授の公募	
2	所 属	大学院情報学研究科情報システム学専攻情報プラットフォーム論講座	
3	募集内容	[職務内容（業務内容、担当科目等）]	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務内容：LSI 等情報システム設計技術、高信頼／低消費電力組込みシステム設計技術、計算機アーキテクチャなどに関する教育研究 ・ 担当科目：情報学研究科情報システム学専攻の講義および大学院学生の指導、情報学部コンピュータ科学科の講義および学生の指導、全学教育の講義 	
		[勤務地]	愛知県名古屋市千種区
		[募集人員]	准教授・1名
	[着任時期]	2022年11月1日以降のなるべく早い時期	
4	募集研究分野	大分類	情報学
		小分類	情報システム、プラットフォーム、特に組込みシステム
5	勤務形態	常勤（任期なし）	
6	応募資格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細]	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 博士学位を有している者 ・ LSI 等情報システム設計技術、高信頼／低消費電力組込みシステム設計技術、計算機アーキテクチャなどに精通している者 ・ 大学院及び学部における教育に熱意と責任感を持ち、協調性をもってあたる人物 ・ 日本語でのコミュニケーション能力を有する者 	
7	待遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等）]	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる http://www.nagoya-u.ac.jp/extra/kisoku/act/frame/frame110000115.htm ・ 給与は本学において定める年俸制とする 	
8	応募期間	2022年6月16日～2022年7月14日(当日消印有効とするが、必ず応募期限内に下記連絡先に連絡すること。)	
9	応募・選考結果通知連絡先	[応募方法（提出書類の送付先）]	
		<p>以下の提出書類を下記書類提出先に簡易書留にて郵送すること。</p> <p>(1) 履歴書（以下の本部局教員公募サイトにある様式もしくはこれに準ずる様式を使うこと。https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resumeform/)</p> <p>(2) 研究業績リスト（以下の本部局教員公募サイトにある様式もしくはこれに準ずる様式を使うこと。https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resumeform/)</p> <p>なお、以下に注意すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 査読論文については学術論文誌、国際会議などを区分して記述すること ・ 国内会議論文については、査読の有無に関わらず招待論文、受賞論文等、特記すべき論文のみをその他論文欄に区分して記載すること ・ その他選考に役立つ情報（社会貢献項目、ソフトウェア開発実績、職務上の実績など）についてはその他欄に区分して記載すること <p>(3) 主要論文別刷（主要なもの 3 編以内、コピーも可）</p>	

		<p>(4) これまでの研究概要 (A4 用紙 2 ページ以内)</p> <p>(5) 今後の研究計画 (A4 用紙 1 ページ以内)</p> <p>(6) 教育についての抱負 (A4 用紙 1 ページ以内)</p> <p>(7) 応募者の業績について問い合わせることのできる方 2 名の氏名と連絡先書類提出先および連絡先:</p> <p>〒464-8603 名古屋市千種区不老町 C3-1 (631)</p> <p>名古屋大学 大学院情報学研究科 情報システム学専攻長 酒井 正彦</p> <p>TEL: 052-789-3803</p> <p>Email: sakai AT i.nagoya-u.ac.jp (AT は@に置き換えてください)</p> <p>★封筒に「情報システム学専攻教員応募書類在中」と朱書して下さい。</p>
		<p>[選考内容 (選考方法、採否の決定)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 書類選考の上、面接を実施 ・ 面接実施者については、電子メールにて連絡を行う
10	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋大学は業績(研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。)の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・ 提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・ 応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・ 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。 <p>これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。様式は以下の URL から取得してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ URL : https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resume/